

新型コロナウイルス感染症 流行期の若者への影響 (フィリピンの場合)



10代の妊娠

リプロダクティブ・ヘルズ法が制定されたにもかかわらず、特に新型コロナウイルス感染症のパンデミック時には若者がSRHサービスを受ける機会が制限されていることから、10代の妊娠が「国家の社会的緊急事態」となっている。保健省は、親の同意を得ていることを条件に、18歳未満でも継続的にSRHを利用できるガイダンスを出した。



家庭内暴力

パンデミックの影響で、女性や子どもに対する暴力事件が増加している。女性委員会は、関連機関にジェンダーに基づく暴力（GBV）への対応を求め、社会福祉開発省は、新型コロナウイルス感染症対応・復興計画にGBV被害者へのサービス提供を盛り込んだ。



教育への支障

学校閉鎖やリモート授業の導入により、学生は苦痛を感じ、学習成果が下がらなくなった。新型コロナウイルス感染症流行期に採択された政策では、選ばれた学生への手当や補助金の支給、ICTインフラへの投資、教材の印刷・配信の予算などが定められた。



メンタルヘルスの問題

メンタルヘルス・サービスを受ける機会を保証する画期的なメンタルヘルズ法があるにもかかわらず、フィリピンの若者たちはパンデミック期に不安感を募らせた。メンタルヘルズケアはリソースが不足しているため、若者がメンタルヘルス・サービスを受ける機会はないか、あっても限られているか。



雇用の課題

若者の労働者は最も解雇の対象となりやすい。若者は労働者を対象とした経済的支援の恩恵を受けたかもしれないが、代替労働体制に関してガイドラインが出された以外、パンデミック中の若者の失業に対処する特例が採択されることはなかった。地方自治体の政府インターンシップ・プログラム（GIP）は、失業中の一部の若者の役に立っている。



参加除外

パンデミックの影響で、政策や法律に関する公開協議は限られているが、フィリピンの若者はソーシャルメディアを利用して声を上げ、支援を募っている。テロ防止法の成立に伴い、反対意見や言論の自由を抑圧する可能性のある同法の条項を懸念し、複数の青少年団体が最高裁に嘆願書を提出した。



新型コロナウイルス感染症のパンデミック期間中、地方自治体にはイノベーションの必要があった。ビコール地方のタバコ市は、学校がリモート授業に移行した際、使われていないユースハブ・プロジェクトの資金を、困難を抱える生徒のための学習ハブに移した。学習ハブは、困難を抱える生徒と少人数で教師が対面し、保健要領に沿った環境で授業を行うことができる場である。